

## 第3章 地域の公的芸術・文化支援（1）

### ～バージニア州アーリントン・カウンティー

バージニア州アーリントン・カウンティーでは、1991年から文化・芸術振興施策「アーツ・インキュベーター・プログラム」を実施しており、1996年にはフォード財団創設による州・地方政府の先進的行政施策表彰制度「革新的施策表彰（Innovations in American Government）」を受賞した。以下これを紹介する。

## 第1節 アーリントン・カウンティーと芸術・文化施策

### 1 アーリントン・カウンティーの概況

アーリントン・カウンティーは米国東部バージニア州の最北部に位置し、ポトマック川を挟んでワシントンDCと隣接している（図3-1）。同地域は当初ワシントンDCの一部とするためヴァージニア州から割譲されたが、その後同州に返還された経緯があり、現在ではペンタゴン等の政府機関やアーリントン墓地で有名である。主要産業も政府関係機関（就業人口の34%）となっている。

同カウンティーの面積は66.5km<sup>2</sup>、人口は18万6,400人であるが、人種構成は近年特にアジア系、ヒスパニック系住民の流入が著しく、地域の4人に1人は外国生まれの移民となっており、カウンティー内では30以上の言語が話されている。

カウンティー政府の構成をみると、最高機関は公選の理事5人（任期4年）からなる理事会で、同理事会により任命されたカウンティー・マネージャーが実際に行政13部を統括する（図3-2）。同カウンティーでは、1932年の住民投票によりカウンティー・マネージャー制を採用している。歳出予算規模は約3億6,500万ドル（1998年）である。

### 2 文化課の新設と新しい芸術・文化施策の開始

同カウンティーにおける文化施策は、1960年代から一貫して地元の10程度のプロ及びアマチュアの劇団及び画家に補助金を交付するというものであったが、同補助金プログラムの有効性と多様化する住民のニーズへの対応が次第に問題視されるようになっていった。1986年には、住民の生活の質の改善を目標として既存のコミュニティ一部が改編され、公園・レクリエーション及びコミュニティ資源部が新設されると同時に、同部内に文化課が設置され、新たな文化施策を模索することとなった（図3-3）。

同課の使命は、それまでの限られた団体への奉仕から、地域全体の文化的需要を考慮した施策への転換にあった。同課では職員にプロの芸術家を雇い入れ、質の高い文化・芸術をより多く地域に供給することを目指し、カウンティー内外の芸術家を引きつけ、住民の多様な要求に応えることのできるようなプログラム作りを目標とした。同課は、1987年に設けられたカウンティーの文化行政について助言する市民委員会と共同して、従来の方式を改め、競争原理を導入することで、いかなる芸術家、文化団体にもカウンティーに支援を求める機会を保障することとした。

1990年には、カウンティー理事会任命によりアーリントン芸術委員会が発足し、同課に助言を与えることとなったが、それらの努力の結果、同課では1991年、財源の使途のみに思いを巡らすことから発想を転換し、利用の少ない公共、民間施設の有効利用等により芸術家や文化団体の需要を満たし、住民に還元することをはじめとする省コストな戦略「アーツ・インキュベーター・プログラム」を案出した（「プログラム」といっても、個別の事業ではなく、文化行政推進のための指針というべきものである）。同プログラムにより、その後芸術・文化団体数、芸術関連イベント数及び芸術・文化がカウンティーにもたらす経済効果とも急増し、今や同カウンティーは良質の文化・芸術を提供する場所として知られるようになった。

### 3 革新的施策表彰（Innovations in American Government）

フォード財団は1985年、地域社会の社会的、経済的な問題に対する州・地方政府の先進的な取り組みを表彰する「革新的施策表彰（Innovations in American Government）」制度を創設した。同賞は、規模の大小を問わず全ての政府機関が応募することができ、施策の創造性と現存する社会問題に対する効果、他地区への応用性及び市民にとっての有用性を評価基準としている。限られた資源（人、物、金）と市民の行政に対する懐疑心という困難な状況下で、社会的需要に見事に適合した施策を実施した州・地方政府が表彰されることとなっている。

同賞の選考等の運営は、ハーバード大学ケネディー・スクールに委ねられているが、アーリントン・カウンティーは1996年、「アーツ・インキュベーター・プログラム」により、応募総数1,550件の中から賞金10万ドルが与えられる最終選考10施策の一つとして選ばれた。芸術・文化振興施策が選ばれたのは同賞10年間の歴史の中でも初めてのことであり、広く適用可能な芸術・文化振興施策として、全米のみならず世界的に大きな注目を集めている。

## 第2節 カウンティー文化課とアーツ・インキュベーター・プログラム

### 1 アーリントン・カウンティー文化課

アーリントン・カウンティー文化課の陣容は、課長以下職員22名である。特徴的なのは、庶務担当1名を除いてほとんどの職員が、同課就職以前にも何らかの形で芸術・文化に携わってきた専門家である点で、これは米国の雇用システムを反映したものである。アーツ・インキュベーター・プログラム案出の中心となった文化課長は、劇団主催の経験があるのに加え、大学院で芸術経営（Art Management）を修めており、もう一人の中心人物であるプログラム・ディレクターも劇団に長く携わり、ワシントンDCの文化芸術界でもよく知られている。また、22名の約半数は照明、音響、衣装制作等の技術職員である。

文化課の事務所は、カウンティー政府庁舎から車で15分ほど離れたガンストン文化センターにあるが、この文化センターは後述するように劇場施設、貸与可能な大道具、衣装等を揃えており、アーツ・インキュベーターの中心となっている。また、同課は他に2つの文化センターも管理している。

同課の予算規模は127万ドル（1998年）となっており、その業務は、次の5つのカテゴリーに分類されている。

#### 1) 芸術家支援事業

個々の芸術家や文化団体を支援する事業で、施設の貸与、補助金交付、技術協力等を行うほか、カウンティー内文化センターの管理を行う。

#### 2) イベント企画事業

住民向けのプログラム企画を行うもので、毎年野外会場で100以上の催しを行うアーリントン芸術祭や文化センターでの企画展を実施する。

#### 3) コミュニティー文化事業

住民の多様なニーズに応えるという観点から、活動の停滞している文化団体へのご入れや、特定の人種、民族を対象とした文化団体の活動を支援する。

#### 4) 技術協力事業

文化課の技術専門員が照明、音響、大道具等の技術的支援を提供する。

#### 5) マーケティング事業

文化課の自主事業のみならず、カウンティー内文化団体等の実施事業の広報活動を支

援、促進する。

## 2 アーツ・インキュベーター・プログラム5つの目標と6つの原則

アーツ・インキュベーター・プログラムは同カウンティー文化行政の指針とも言えるものであり、次の5つの目標を掲げている。

- 1) 限られた資源の中でも活発な芸術・文化状況を発展又は維持すること
- 2) コミュニティーの需要を満たす、または関心を集める良質な芸術・文化事業を行うこと
- 3) カウンティー内の多様なコミュニティーが芸術・文化に触れる機会をより多く提供すること
- 4) 芸術家とコミュニティーの関係を密にする中で、重要な社会問題も取り上げること
- 5) カウンティーの芸術・文化都市としての評価を高めることにより、経済力も高めること

また、同プログラムは次に述べる6つの原則から成り立っており、規模や予算の多少に関わらず、いかなる団体にも適用可能であるとされている。

### 1) 芸術・文化に対する支援を掘り起こす

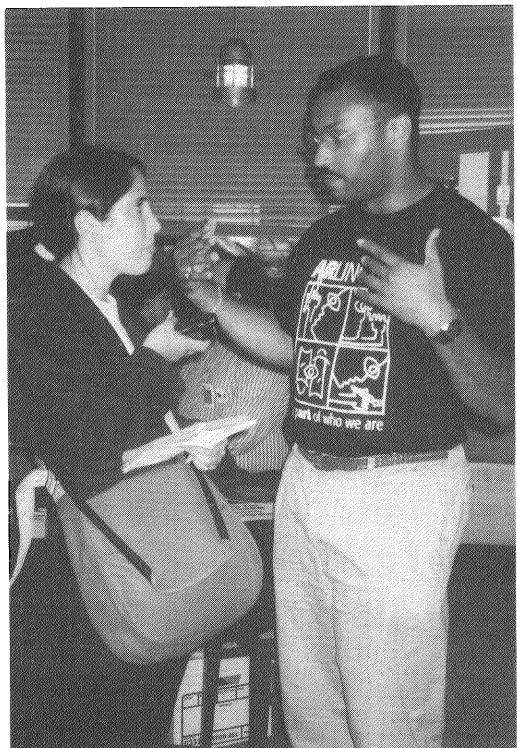
アーツ・インキュベーター・プログラムの前提になるのは、単純に「芸術・文化は社会を豊かにする」ということであり、「芸術・文化は地域に対する他の便益と同じように奨励されるべきである」ということである。そのため施策実施者には、商工会議所がビジネスを推進するのと同様な姿勢、つまり地域に存在する芸術・文化に対して受け身ではなく、積極的に関与していく姿勢が求められる。施策実施者は、「健全な芸術はコミュニティの重要な構成要素である」ことについて住民や行政内部を説得し、納得させなければならない。

同プログラムでは、施設の無償使用等種々のサービスを提供し、カウンティー外で活動する芸術・文化団体が同カウンティーに拠点を移すよう促している。この手法は大変効果的で、財政的困難を抱えている多くの団体を引きつけているが、多くの団体が集まり、傑出した活動を行う団体が現れればマスコミからも注目され、芸術に対して好意的な土壌をつくりあげることができる。また、文化課ではカウンティー内他課や建設・開発業者との協力による商業地区施設内の文化機能充実にも努めており、カウンティーの権限である建築規制を緩和する代わりに、新設の民間施設に文化機能を持たせること等も行っている。

同時に、行政の従来の芸術・文化に対する見方を変え、両者の関係を見直しており、アーツ・インキュベーターでは芸術家や文化団体の活動を一方的に支援するだけでなく、芸術家や文化団体に対しても地域への貢献を求めている。例えば、現在同カウンティーに所在するワシントン・シェイクスピア・カンパニーは、かつてワシントンD Cで活動していた頃、練習所や公演場所の賃借料が支払えず解散の危機に追い込まれたが、アーツ・インキュベーターにより無償の練習・公演場所や様々な支援を受けた結果、住民に良質の演劇を低価格で提供する劇団として地域に定着している。

## 2) 未利用の資源を探し出す

資源の限界を言い訳にせず、柔軟に、楽観的に考えることにより、お金以上の資源を発見したのもアーツ・インキュベーターの特徴である。これまでにも、ビジネス界や学校、非営利団体等との連携を図ることにより、学校の教室、体育館、商業用倉庫、会議場等無償で利用できる施設を見つけ出している。例えば、アーリントン・メトロポリタン・コラスは練習所の確保に苦労していたが、文化課が地元の電力会社と交渉した結果、会議室を年間110夜提供してもらえることとなった。同コラスグループは、そのお礼として同電力会社のためのコンサートを開催している。また、繁華街の映画館が会議場に改装されることになったときには、文化課が4年がかりで開発業者と話し合いを重ねた結果、昼は会議場、夜は本格的劇場として利用できる施設に生まれ変わっている。



文化課のスタッフ（左）と  
コミュニティでのイベント（上）

### 3) 芸術・文化支援を地域の利益に結びつける

従来、芸術・文化支援とは、芸術家や文化団体の必要に対する支援だと考えられており、地域の需要や希望は介在してこなかった。これに対し、アーツ・インキュベーターでは、まず地域の活性化に視点が置かれ、芸術家にも地域の発展に大きな役割を果たすよう奨励しており、公的な支援を与える際の一つの基準となっている。

行政がある文化団体を支援する基準は、その団体が芸術を住民に還元するかどうかであり、従来基準としてきた団体の運営状況がよいかどうか、代表者が立派だからだと言う理由であってはならない。かつてアーツ・インキュベーターにより黒人の劇団が援助の対象となり、初年度は公演を成功させたものの2年後に諸処の事情により劇団が解散してしまったことがあった。解散するような劇団を支援したのは失敗であったとするのが通常であろうが、アーツ・インキュベーターではそのようには考えない。なぜなら同劇団は、これまで芸術の恩恵に浴すことのなかった多くの人々に芸術に接する機会を提供したからである。

しかしながら、健全経営の団体がひいては地域の財産になることも確かである。このためカウンティーでは、文化団体のためのマーケティングやマネジメントの講座も開催しており、依存関係から積極的共存関係への転換を目指している。

### 4) 創造的に共有することにより資源を最大限活用する

施設や資源の集中化が、アーツ・インキュベーター成功の大きな要因の一つである。文化課では舞台デザインから大道具や衣装の貸し出し、経営相談まで様々なサービスを提供するが、20の劇団がそれぞれの道具を持つよりも、20の劇団で共同使用できる大道具を1か所に集めた方が効率的で省コストであるし、同じことが展示室や練習室、事務室についても言える。

カウンティー文化行政の中核を担うのは、1950年代から1980年代まで中学校として使用されていたガнстン文化センターであるが、同センターには大小2つの劇場、2つのダンススタジオ、大規模な大道具室及び5,000着以上の衣装を有する衣装室があり、まさにアーツ・インキュベーター・プログラムの象徴となっている。また、同じく昔の学校施設を利用したリー文化センターには、陶芸用の焼き釜や染色用機材が揃えられている。エリップス文化センターは絵画等の展示専用スペースとなっており、それぞれ芸術家、文化団体及び住民に開放されている。

### 5) できるだけ柔軟な芸術・文化支援を行う

アーツ・インキュベーター・プログラムを実施するためには、従来のやり方ではなく、「非官僚的」なやり方を探る必要がある。個々の芸術家や文化団体は、それぞれ需要も違えば必要な支援も違うので、単一の方式を全てに押しつけるのではなく、個々の事情

に応じた施設やサービスの提供や資金援助を行わなければならないからである。

このようなプログラムの運営のためには、何よりプログラム提供側に柔軟性が求められるが、それはしばしば画一的な行政のシステムとは折り合わない。しかし、困難は承知の上でそのリスクを引き受けることができなければ、効果的なプログラム実施は望めない。

同カウンティーでは、解散の危機に瀕した劇団にコンサルティングを行い、改善点を指摘することでその再活性化を援助したり、アイデアは持っているがスポンサーのいない劇団に対して公演場所、大道具及び衣装を無償貸与する代わりにチケット売り上げの25%をカウンティーに納めさせる制度により、劇団の自立を援助するとともに、芸術を住民により近いものとしている。

#### 6) リスクを負うことを可能にする

アーツ・インキュベーター・プログラムは、芸術家や文化団体に活動の自由を与えると同時に財政的な不安を減少させることにより、活発な文化状況を現出させ、地域を活性化させようとするものである。残念なことに現在の一般的芸術・文化支援の状況は、費やす資源が限られていることもあり、人気が高く安全な企画を行い、ただ参加者と収入の増加のみを目的としがちである。しかし、人気があり売れる芸術・文化のみしか行われないならば、直面する現代社会の問題を明らかにしようとする作品などは公開の機会が限定されてしまう危険がある。同プログラムでは、芸術家が様々な違った視点からの見方をコミュニティに提供することは、コミュニティーの成長につながると考えており、そのためのリスクは芸術・文化支援施策の実施者が負うべきであると考えている。

### 3 アーツ・インキュベーター・プログラムの効果

アーツ・インキュベーター・プログラムは芸術・文化活動の数量的増加を確実にもたらしている。同プログラム開始以前の1990年、カウンティーでは11の芸術・文化団体数により年間198の催しが開催され、9万8,000人の観客を動員したほか、美術展年間8回、カウンティーの支援を受けている芸術家30人という状態であった。これに対して1996年には、文化団体数25、団体による事業開催数1,300となり、30万人以上を動員した。さらに美術展も年間22に増え、カウンティーの支援を受けている芸術家は96人に増加している。

また、1990年以前には有名な賞を受賞するような文化団体もなく、マスメディアで報道されることも希であったが、1990年以降は美術展の評価が高まり、カウンティー内の劇団がブロードウェイのトニー賞に匹敵するヘレン・ヘイズ賞に60回以上もノミネートされ、16回も同賞を受賞するなどの成果をあげた。ワシントンポスト紙等マスコミにも頻繁に取

り上げられるようになり、芸術・文化活動の質と社会的認知の向上ももたらしている。

さらに、文化課で扱う直接の補助金支給額は9万8,000ドル（1997年）と少ないものの、無償施設の利用等により実際には40万ドル分の援助を与えていていると言われており、芸術・文化がカウンティにもたらす経済効果も100万ドルから500万ドルに拡大したと推計されている。加えて重要なことは、1990年以前はカウンティの支援を受けていた11の文化団体のうち10までがカウンティの施設を利用し、技術的、資金的支援を受けるなど大きく行政に依存する状態にあったのに対し、近年ではそのうち6団体が独自の施設で活動を続けるなど自立傾向を強めており、行政と文化団体との健全な関係が保たれていることである。

#### 4 アーツ・インキュベーター・プログラムに対する障害と問題点

アーツ・インキュベーター・プログラム開始時の障害は、既存の文化団体であった。長らくカウンティからの補助金を優先的に受けてきたこれらの団体は、新しい方針の採択による経済力、社会的影響力の低下を恐れたため、文化課ではこれらの団体と何度も話し合いを持ち、理解を求めなければならなかった。また、新プログラムはこれまでにない「非官僚的」な施策だったため、カウンティ内でも軋轢が生じたが、文化課では関係各所に理解を求める一方、事業を成功させ実績をあげることにより、最終的にはカウンティ理事の信用を得ることができた。

現在問題になっているのは、芸術・文化状況が活性化するに従い、団体の数が増えて利用できるスペースが足りなくなってきたことである。加えて、文化団体の需要もさらに多様化、細分化していることから、行政として対応するサービス提供の適正な範囲が問われている。さらに、たとえどれだけ同プログラムが成功を収めたとしても、納税者の税金を芸術・文化に投入することに対して、常に説明責任が問われているのは言うまでもない。

図3-1 アーリントン・カウンティ一周辺図

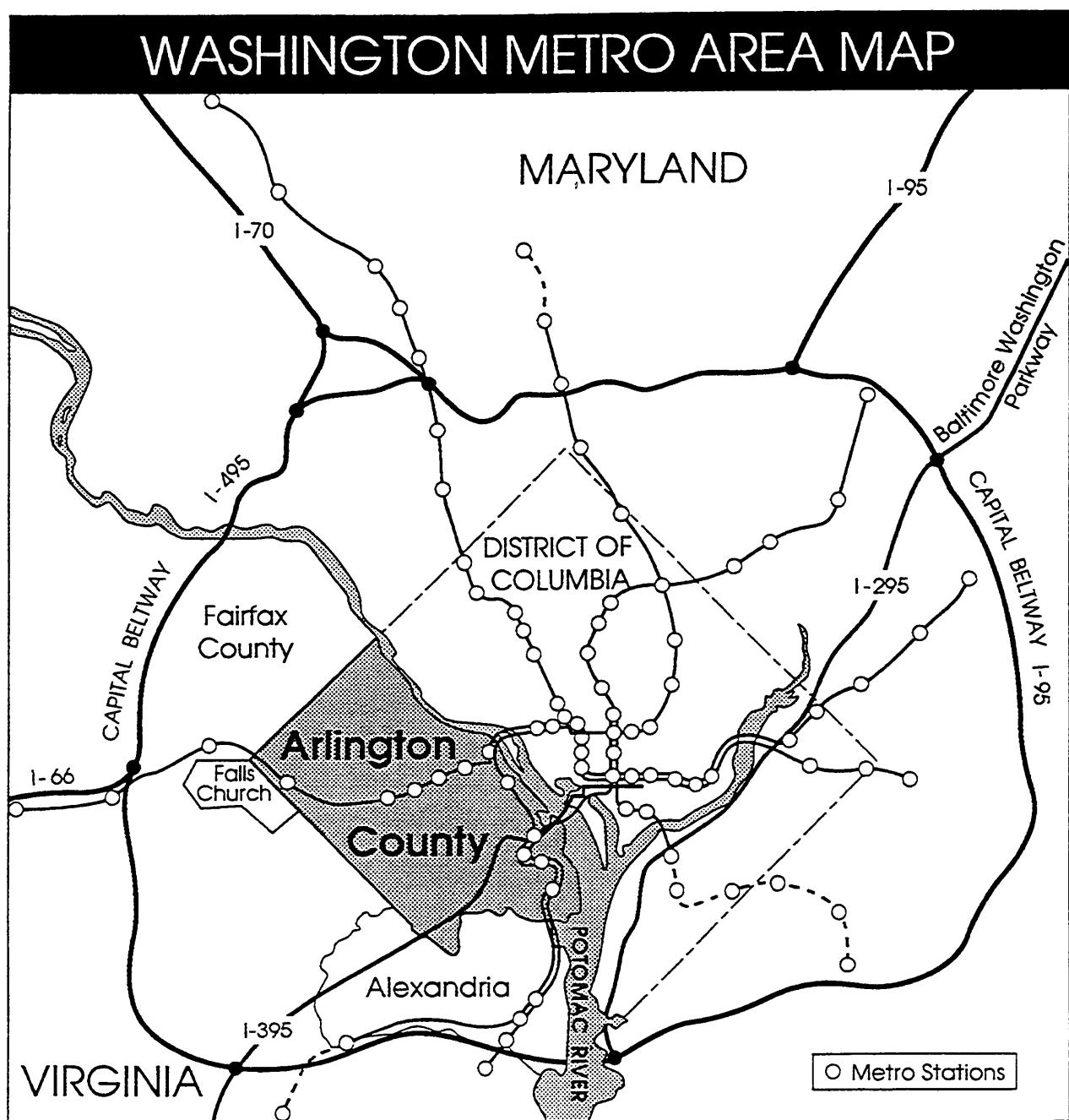


図3－2 アーリントン・カウンティー組織図

## ORGANIZATION OF ARLINGTON COUNTY GOVERNMENT

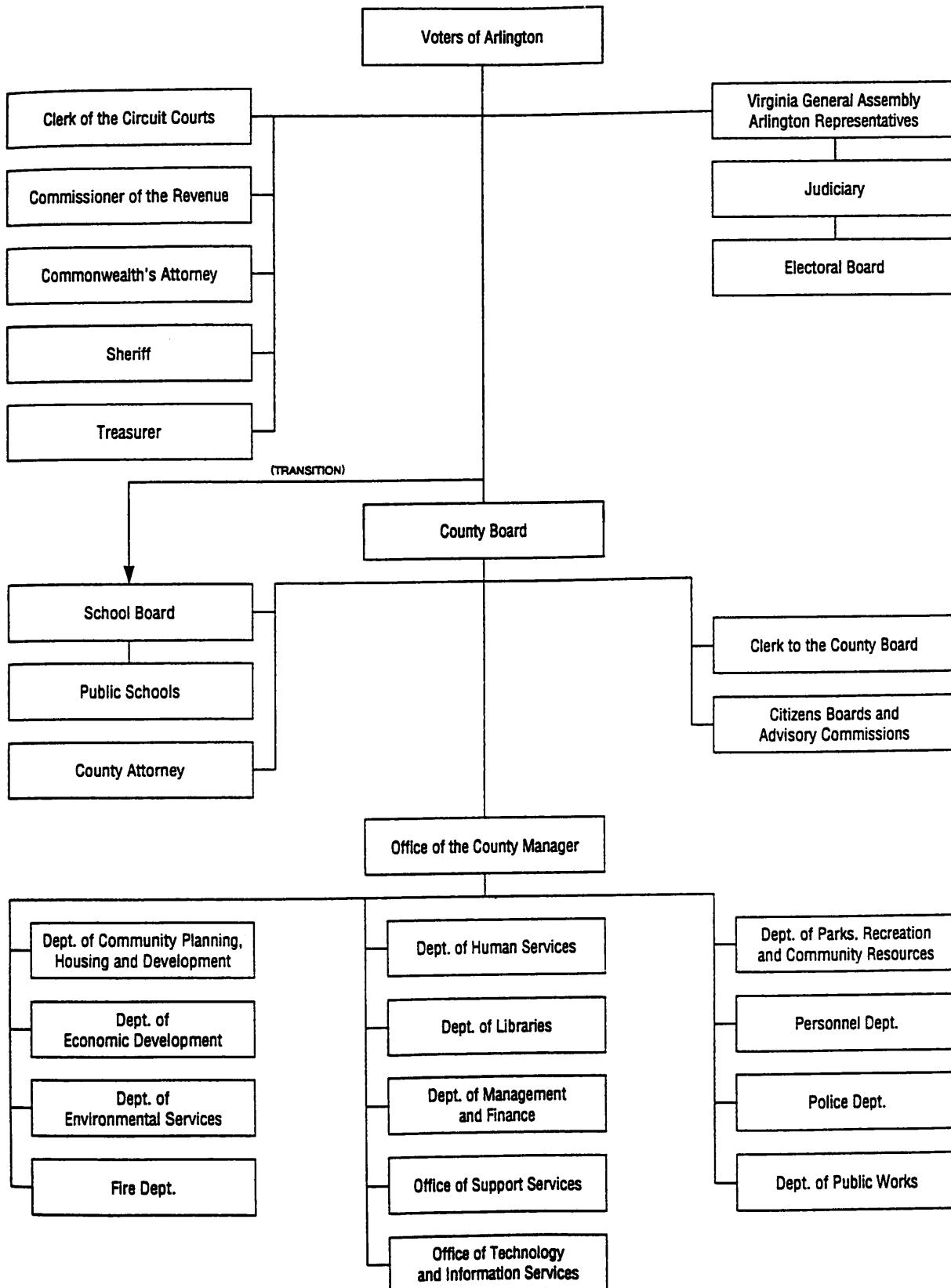
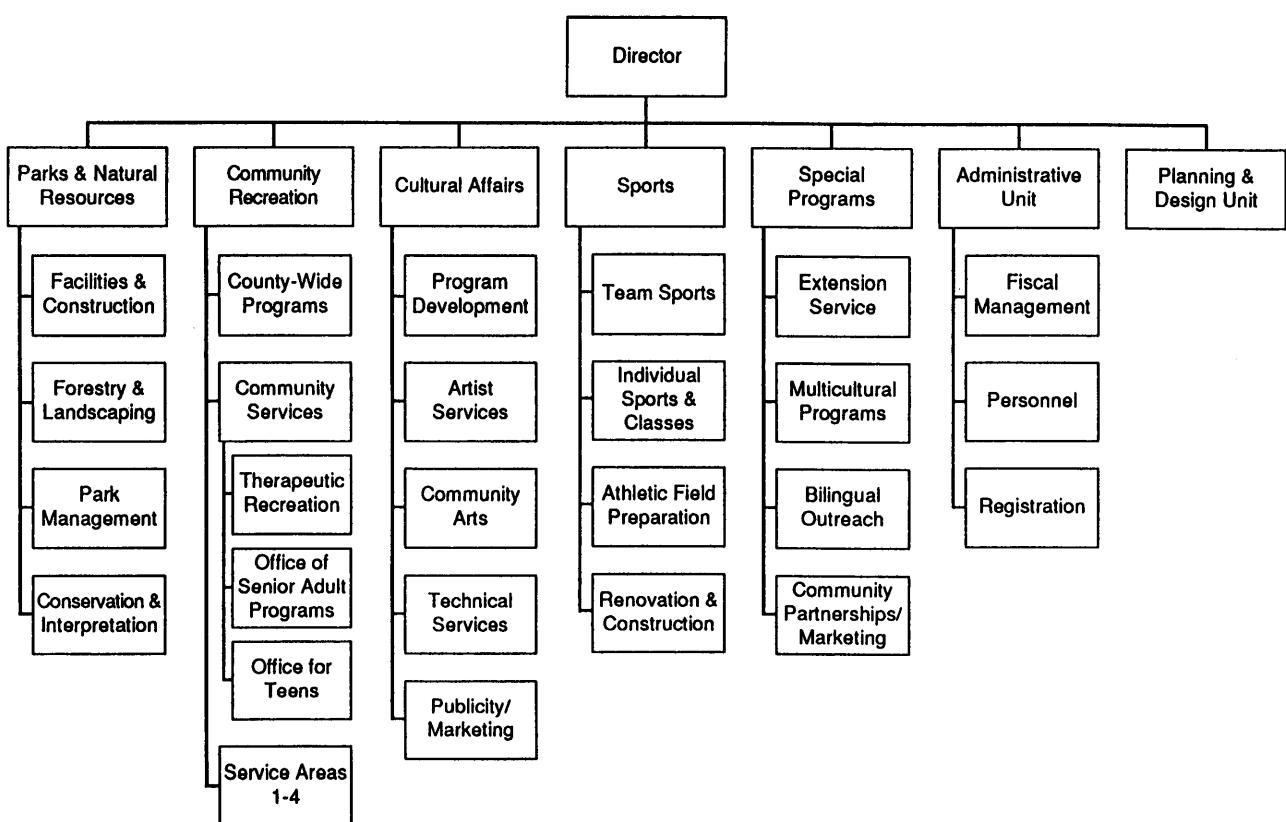


図3－3 公園・レクリエーション及びコミュニティ資源部組織図

**DEPARTMENT OF PARKS, RECREATION, AND COMMUNITY RESOURCES**



## 第4章 地域の公的芸術・文化支援（2） ～ネバダ州バージニア・シティー

豪華なホテルとカジノで有名なラスベガスを抱えるネバダ州は、1800年代後半にはゴールドラッシュで隆盛を誇っていたが、資源の枯渇と共に多くの鉱山町は廃れ、人々は去り、中にはゴースト・タウンと化した町も少なくない。しかし、地域の荒廃化、衰退化を食い止めるため、州・地方政府が連携して様々な振興施策を実施する努力も重ねられている。ここでは、かつて鉱山町として栄えた人口900人のバージニア・シティーにおける芸術文化振興施策を事例として取り上げ、州・自治体の取り組み及び住民参加の状況について紹介する。

### 第1節 ネバダ州とバージニア・シティーの芸術文化振興施策

#### 1 ネバダ州とバージニア・シティーの概況

人口約150万人、面積約28万6,000km<sup>2</sup>で全米で7番目に大きなネバダ州は、かつてゴールドラッシュで栄え、1864年米国36番目の州となった。1900年代初頭の大恐慌の打撃を機に、州にわずか6週間在住すれば離婚の権利を認めたり、ギャンブルを合法化するなど実験的な政策を探ってきたことで知られ、また、1951年には核実験場を誘致している。

主要産業はギャンブル等による観光産業で、州の急速な経済成長をもたらしているほか、鉱業についても貴金属の採掘で再び全米一となっている。また、人口も急増しており、1970年代には63%、1980年代にも約50%の人口増を記録している。

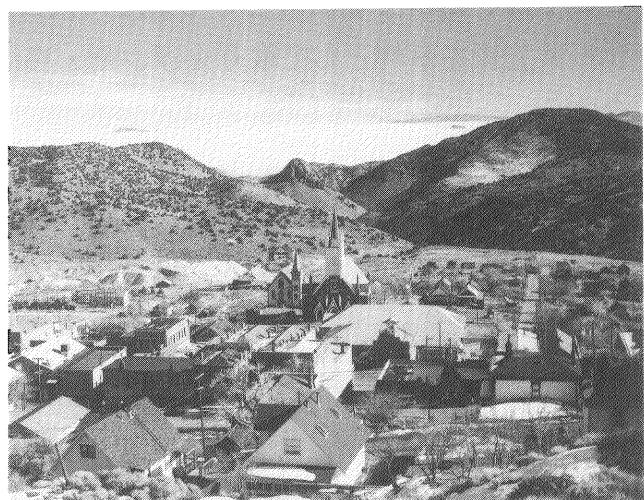
カリフォルニア州境に近い山間の町であるバージニア・シティーは、人口約900人で人口約2,700人のストーリー・カウンティの中心地となっている。シティーという名称がついているが、行政組織としての市ではなく地域の名称である（図4-1）。

バージニア・シティーは、かつてアメリカで最も豊富な金の産出地域として知られ、1859年に最初に金が発見されて以来、近郊にはかつて2万もの鉱脈所有権が存在し、1919年までの間に3億ドル近くの金・銀が採掘された。1800年代後半には、人口は8万人近くに膨れ上がり、数々のホテルやオペラ劇場、レストラン、商店等が建設され、名実ともにシティー（市）として栄えたが、1920年頃に鉱脈のほとんどが掘り尽くされたのに伴って人口が減少し、1950年代にはわずか500人しかいなくなったこともある。

現在では古い街並みを保存し、鉱山町としての歴史を生かすことによる観光を主産業として復興しており、この地域が国定の歴史区域として指定されたこともある。年間200万人を超える観光客が訪れている。昔の鉱山鉄道や坑道を観光用に活用しているほか、約

1 kmの目抜き通りには博物館やカジノ、美術工芸品店等約60軒が百年前と変わらぬ外観を保っており、かつて「コムストック地方の女王」と呼ばれた町の様子を彷彿とさせている。

バージニア・シティーの行政はストーリー・カウンティー・オフィスが所管しているが、カウンティー・オフィスには最高責任者として3人の公選の理事があり、その下に、教育や観光振興等の分野別に委員会が設けられている。



19世紀末（左）と現在（右）のバージニア・シティー

## 2 ネバダ州芸術委員会

ネバダ州では、州政府の一部に芸術委員会を設置し、プログラムの提供や地域に対する補助金の措置を講じること等により州民の文化的生活の向上に努めているが、地域で実際に施策を推進するのは行政ではなく、多くはボランティアによる非営利の芸術文化推進団体である。それらの団体は、州やカウンティー等からの補助金を主な収入源として住民に文化的サービスを提供している。また、連邦政府により予算措置されている全米芸術振興基金でも、補助金等を通じて州や自治体、個人レベルに至る支援を行っている。

ネバダ州芸術委員会（Nevada State Council on the Arts）は、州政府の外局として1967年に設立されたが、1993年の組織改正により州博物館・美術館、図書館及び芸術文化担当省の一部局となっている（図4-2）。

芸術の保存、支援、強化及び機会の提供を通じて、州民の文化的生活をより豊かにすることを目的とする同委員会は、任期4年の9人の委員による委員会と8人のスタッフからなる事務局により構成されており、委員の選任にあたっては、芸術・文化に対する知識、経験及び地理的、民族的なバランスまで考慮したうえで、州知事が任命することとなっている。

同委員会の予算規模は133万320ドル（1996年度）で、歳入についてはその53%が州議会で認められ州の予算として措置されたもの、45%が全米芸術振興基金からの補助金等であり、その他は寄付収入や会議実施時の参加料である。

歳出は47%が州内芸術文化団体への補助金として使われ、20%が同委員会で推進している芸術文化プログラムの経費、31%が職員人件費等の事務的経費、残りは米国西部12州で構成する西部州芸術文化連合への拠出金等となっている。

### 3 コムストック芸術文化委員会

バージニア・シティーの芸術文化施策を推進するのは、コムストック芸術文化委員会（Comstock Arts Council）である。同委員会は1989年に設立された非営利団体で、その名称は昔多大の金を産出した有名な地元の金鉱の名に由来する。現在9人の委員によって構成されており、音楽、美術、舞踊、舞台劇、詩の朗読会、パーティー等、多岐に渡る催しを年間20程度企画・実施し、住民に提供している（図4-3）。

委員会のメンバーは全て職業を別に持った人々で、ボランティアとして事務を行っている。任期は1年で、延長も可能である。事務局長職にだけは若干の賃金が支払われることとされており、現在の事務局は、事務局長の経営する画廊に置かれている。

同委員会の予算規模は約2万6,000ドルであるが、収入源は州芸術委員会及びストーリー・カウンティーからの補助金が大部分を占め、その他は若干の寄付収入、イベントの入場料等の事業収入、及び会員登録料からなっている。現在92名が会員として登録されており、登録料は、特典に応じて年間15ドルから5,000ドルに分けられている。

## 第2節 バージニア・シティーの芸術文化振興プログラム

### 1 芸術家長期招へい事業

コムストック芸術文化委員会では、地域の芸術文化振興施策の一環として、州芸術委員会及び地域の学校区との連携により「芸術家長期招へい事業」（Artist-in-Residence Program）を行っている。

ネバダ州芸術委員会は、州内各地の芸術文化振興団体の活動に対して補助金を交付しているが、補助金交付の対象となる事業のカテゴリーとして、生涯教育における芸術の役割の向上を目的とする「芸術教育プログラム」（Arts in Education Program）を設けており、「芸術家長期招へい事業」はその中の具体的な事業の一つである。この事業は、様々な分野の芸術家を町に招へいし、ワークショップや展示会、公演、朗読会など、様々な教育的活動を行う中で、学校の生徒や教師、そしてもちろん一般の市民と交流するというものである。

バージニア・シティーでは、学校区が中心となって1991年から同事業を実施しており、州芸術委員会に対する補助金の申請も学校区が行っているが、1995年からは、実際の事業の実施については、コムストック芸術文化委員会が引き継いで行っている。現在、年間約4回芸術家・芸術団体を招へいしており、1回あたりの招へい期間は約3週間である。また、招へいにあたっては地元家庭にホームステイしてもらうことにより、交流の活性化に加え経費の削減を図っている。今後は、近隣地域の芸術文化委員会と提携して共同で事業を実施することにより、より著名な芸術家をより低い経費で招へいすることも検討している。

### 2 コムストック芸術文化委員会の抱える課題

善意の有志の活発な活動により地域の芸術文化活動に貢献するコムストック芸術文化委員会であるが、その活動は基本的に補助金とボランティアにより支えられているため、資金及び人材の確保という問題が、常に存在している。

まず財政面については、そのほとんどを州及びカウンティーに依存しており、不況による税収減等が生じた場合には、州やカウンティーからの補助金が削減される可能性が大いにある。補助金が削減されれば活動を縮小するしかないことから、安定した継続的活動が保障されないという問題がある。

また、人材面のうち委員会自体については、町の人口が少ないと委員の仕事は相当な激務であるにもかかわらず事務局長以外には賃金が支払われないことから、新しい委員になる人材を確保するのが容易ではなく、特に事務局長職は多忙であるため、家庭を持

った人は役に就きたがらないという傾向がある。さらに実際の事業実施についても、ポスターの制作から広告原稿の執筆、ダイレクトメールの郵送、会場入り口でのチケット収受等を全てボランティアベースで行っているため、同委員会では様々な機会を捕らえて事業実施に協力してくれるボランティアを募集している。現在20名が随時協力可能な人材としてリストに登録されているが、必要な時に必ず協力してもらえるとは限らないため、事務局長が登録者以外にも電話で頼み込んで協力してもらうことがたびたびある。

以上のように、バージニア・シティーでは、州や学校区との協力の中で非営利団体の活動が町の芸術文化面を活性化させており、中でも芸術家長期招へい事業は、地域の芸術文化振興に加え、ボランティアの活用による事業の活性化及び経費削減を企図したユニークな試みである。しかし、非営利団体の活動については、ボランティア活動の先進地アメリカといえども決して容易なものではないということには、注意しておく必要があるであろう。

図 4－1 ネバダ州及びバージニア・シティー

## NEVADA



図 4－2 ネバダ州政府組織図

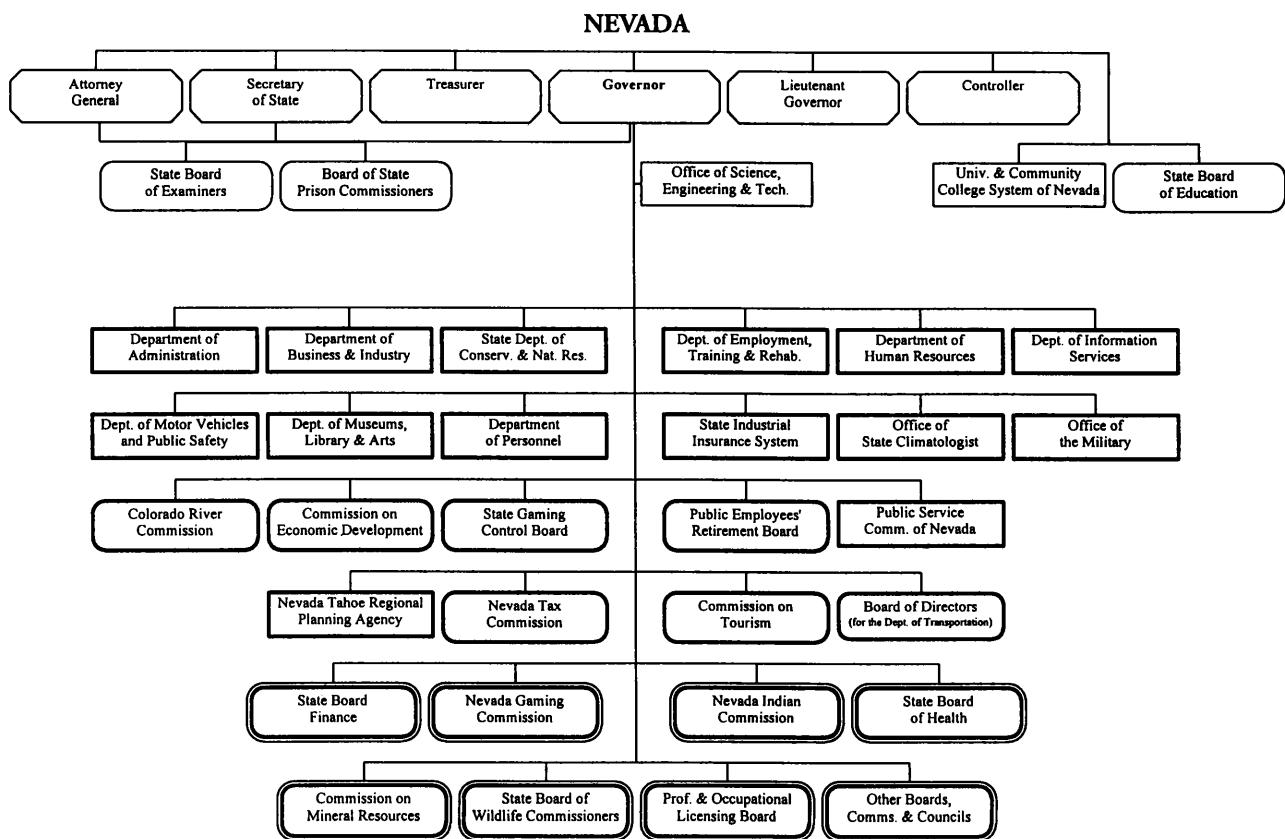


図4-3 コムストック芸術文化委員会のパンフレット

# Join the Fun & Excitement of the Comstock Arts Council!

Now in its seventh year, the Comstock Arts Council has established a solid record as one of Northern Nevada's premier presenters. CAC's 1995-96 Season will be as wild and varied as previous seasons, bringing a variety of masterpiece performances to the residents and students of the Comstock. For their next season year the Arts Council is, in addition to presenting their regular season, taking over responsibility for the management of the Artist-in-Residence program in Storey County schools. (This program brings practicing artists into the school system and is funded by the Storey County School District.)

The 1995-1996 Comstock Arts Council season will be its seventh, and includes 21 scheduled events. The centerpiece of our season includes a series of nationally recognized artists and performers, representing a range of artistic styles. This year there is an emphasis on contemporary dance with Lula Washington and the Los Angeles Contemporary Dance Theater and theater with UMO: Theater in Motion. Katja Biensanz will work with local residents of all ages as an Artist-in-Residence to prepare and present a dance/theater piece interpreting the personal relationships of the participants with Virginia City. Randy Sabella and The Sabella Consort once again bring their own blend of "Renaissance Jazz" to the Comstock.

In addition, and perhaps more so than in previous seasons, we are directing a greater effort at promoting and developing our local arts scene. This includes the continued support of the

Theater Muckers program, as well as showcasing local and regional poets and micro-breweries in our Beer and Bard Festival. The Boar's Head Feast, an ancient winter feasting ritual, will be celebrated with Clan Na Gael, a Celtic music group from Gardnerville. The Comstock Arts Council also brings you Chamber Orchestras from Carson City, Piano Players from VC, Jazz from Reno, and Visual Art from all over the United States of America. The Best in the West, from us to you, right here in Virginia City, one of the 100 Best Small Art Towns in America.

## WE NEED YOUR HELP!

Only a portion of the funds necessary to present our season comes from grants and door receipts. To keep going year after year, we rely on the help of our friends and neighbors on the Comstock. Why not join in and help? As a member of the Comstock Arts Council, you will not only expose yourself to the arts, but you'll save money on tickets, too. Fill out the form on the back and join the fun and excitement of the Comstock Arts Council.

## 第5章 現在の米国の芸術をめぐる状況

### 第1節 市民の意識

全米文化団体同盟（National Cultural Alliance）が行った1993年の調査によると、米国民の80%は「芸術・文化がコミュニティをより豊かにする」ことを認めている。また、アメリカ芸術委員会（American Council for the Arts）及び全米地方芸術・文化団体協議会（National Assembly of Local Arts Agencies）では、1995年から1996年にかけて全米の1,600人の市民を対象に芸術・文化についての意識調査を行っているが、この調査によると、芸術・文化に触れる喜び、有用性については大半がこれを認めており、調査対象者の86%は過去1年間に何らかの芸術・文化活動を鑑賞している。また、女性、若年層及び高学歴層がより積極的であるという結果が出ている（表5-1、5-2）。

表5-1 芸術・文化についての意識調査

芸術についての設問	YES	NO	不明
有用な体験であるか （1996年）	71%	25%	4%
	71%	25%	4%
	69%	26%	5%
純粹な喜びをもたらすか （1996年）	68%	30%	2%
	70%	28%	2%
	72%	25%	3%
日常生活から一段向上した 感じをもたらすか （1996年）	68%	30%	2%
	70%	29%	1%
	67%	30%	3%
創造性の源泉となるか （1996年）	63%	35%	2%
	61%	35%	4%
	65%	32%	3%

表5-2 過去1年間の芸術・文化鑑賞

過去1年間に鑑賞した分野	1987年	1992年	1996年
映画	72%	72%	70%
演劇	62%	59%	50%
博物館	46%	49%	47%
美術館、ギャラリー	51%	53%	44%
コンサート（ポップス、ロック）	57%	55%	49%
コンサート（クラシック）	27%	23%	30%
オペラ、ミュージカル	23%	24%	23%
ダンス	30%	22%	21%

芸術・文化に対する公的支援については、79%が芸術・文化事業や調査を推進し、文化団体に財政的支援を与えるために連邦レベル、州レベル、地方レベルの芸術・文化関係機関が必要であるとしている。しかし「財政危機に瀕した文化団体を援助するのはどこであるべきか」との問い合わせに対する回答には公的部門と民間部門、また各レベルの政府に対する支持に若干の相異が見られる（表5－3）。

表5－3 財政危機に瀕した文化団体を援助するのはどこであるべきか

援助の担い手とその是非		1987年	1992年	1996年
個人が援助の担い手となることに	賛成 反対	78% 19%	79% 18%	74% 20%
連邦政府が援助の担い手となることに	賛成 反対	59% 36%	60% 37%	57% 39%
州政府が援助の担い手となることに	賛成 反対	67% 29%	63% 35%	63% 33%
自治体等が援助の担い手となることに	賛成 反対	64% 32%	60% 38%	68% 29%
民間企業が援助の担い手となることに	賛成 反対	80% 17%	78% 19%	80% 15%
財団が援助の担い手となることに	賛成 反対	80% 14%	82% 15%	82% 14%

上記から芸術・文化支援に対して概ね好意的な態度が示されていることがわかるが、それでは「そのために税金を余分に課されてもよいか」との問い合わせに対しては、61%が年5ドルであれば構わないと回答し、54%が年10ドルでも構わないとしている（1996年回答、表5－4）。

表5－4 芸術・文化支援のために税金を余分に課されてもよいか

増税分	1987年		1992年		1996年	
	YES	NO	YES	NO	YES	NO
5 ドル	74%	25%	69%	30%	61%	37%
10 ドル	69%	29%	64%	34%	54%	41%
15 ドル	60%	37%	56%	43%	49%	49%
25 ドル	54%	44%	50%	49%	40%	57%

（資料：Americans and the Arts :7th Full Report）

## 第2節 地域の経済効果

地方行政における芸術・文化の重要度は経済的事項に比較して相対的に低く、1992年の全米都市連盟（National League of Cities）の調査でも自治体の第1、第2の関心事は景気の後退と失業問題であった。

これに対し、全米地方芸術・文化団体協議会が1990年から1992年までの3年間、全米22州から33のコミュニティを抽出し、合計789の非営利芸術・文化団体を対象に芸術・文化的地域に対する経済効果を調査し、また全米レベルの影響を考察したところによると、非営利芸術・文化団体は全米で年間368億ドルを支出しており、130万人の雇用を生み出し、政府にとっても重要な収入源となっている（表5-5、5-6及び5-7）。

以上から、全米地方芸術・文化団体協議会では、芸術・文化はコミュニティを精神的に豊かにするばかりでなく、重要な雇用創出機能を持ち地域経済の一翼を担っているとしており、このことについては全米市長会（United States Conference of Mayors）も、1993年の年次総会決議の中で地域における芸術・文化の経済的重要性を指摘している。

表5-5 全米の非営利芸術・文化団体が与える経済的影響（推計）

歳出額	368億ドル
雇用創出数	130万人
芸術に直接携わる従事者数	908,800人*
従事者に対する支払賃金	252億ドル
自治体等の収入	7億9,000万ドル
州政府の収入	12億ドル
連邦政府の収入	34億ドル

\*全米就業人口の0.94%

表5-6 調査33コミュニティにおける非営利芸術・文化団体  
が与える経済的影響（平均値）

歳出額	7,530万ドル
雇用創出数	2,385人
芸術に直接携わる従事者数	1,613人
従事者に対する支払賃金	6,180万ドル
自治体等の収入	250万ドル
州政府の収入	320万ドル

表5－7 非営利芸術・文化団体の支出10万ドルが与える経済的影響

雇用創出数	4人
従事者に対する支払賃金	9万780 ドル
自治体等の収入	3,385 ドル
州政府の収入	4,544 ドル

(資料 : Arts in the Local Economy)

### 第3節 公益寄付

芸術・文化の実際の活動を担っているのは、多くの場合非営利団体であり、その財政を支えているものには、行政からの各種補助金や事業収入のほかに、公益のために寄付される寄付金がある。連邦政府が、公益的寄付促進のため一定の範囲内で公益的寄付金控除を認める税制を整備していることは、第1章で述べたとおりである。

1996年の全米の非営利団体に対する公益寄付状況を見ると、合計1,507億ドルが寄付されているが、その寄付者内訳は79.6%（1,199.2億ドル）が個人によるもの、7.8%（118.3億ドル）が財団によるもの、6.9%（104.6億ドル）が遺産の寄付、5.6%（85億ドル）が民間企業によるものとなっている（表5－8）。また、寄付金の使途については46.1%（694.4億ドル）が宗教、12.5%（188.1億ドル）が教育、9.2%（138.9億ドル）が医療・衛生、8.1%（121.6億ドル）が福祉、7.2%（109.2億ドル）が芸術、文化及び人文科学、残りが環境、国際関係等となっている（表5－9）。

芸術、文化及び人文科学に対する寄付の動向については、ほぼ毎年増加する傾向にあり、1966年5.4億ドルから1976年22.7億ドル、1986年58.3億ドル、1996年109.2億ドルとなっている。特徴的なのは少数の著名な機関に寄付が集中していることで、1996年には近代美術館が4.5億ドル、メトロポリタン美術館が3億ドル、カーネギーホールが7,500万ドルの寄付を受けている。

表5－8 1996年全米非営利団体への寄付者内訳

個人	1,199.2億ドル（79.6%）
財団	118.3億ドル（7.8%）
遺産の寄付	104.6億ドル（6.9%）
民間企業	85億ドル（5.6%）
計	1,507億ドル

表5－9 1996年全米非営利団体への寄付金使途

宗教	694.4億ドル (46.1%)
教育	188.1億ドル (12.5%)
医療・衛生	138.9億ドル (9.2%)
福祉	121.6億ドル (8.1%)
芸術、文化、人文科学	109.2億ドル (7.2%)
財団への寄付	82.7億ドル (5.5%)
公的機関への寄付	75.7億ドル (5.0%)
環境	40.4億ドル (2.7%)
国際関係	19.7億ドル (1.3%)
その他	36.3億ドル (2.4%)
計	1,507億ドル

(資料：Giving USA 1997)

## おわりに

クリントン大統領は、全米芸術振興基金の1996年年次報告書に寄せて、「偉大な国家のひとつの指標は文化の活発さであり、創造力を發揮できる風土の醸成に対する人々の貢献である」と述べている。

芸術・文化に対する公的支援は、まさにこの意味で存在意義を持つわけであるが、そこには芸術と猥褻との境界線をはじめとする芸術の評価の問題、税収減による予算削減等の経済的問題、支援の提供者は連邦政府であるべきか州政府であるべきかという政府間関係、支援の実効性等、様々な疑問と困難が横たわっており、米国文化行政の方向をめぐって全米芸術振興基金が直面している問題でもある。

その政治的な議論の一方で、地域においては地道な「創造力を發揮できる風土醸成」の努力が続けられており、アーリントン・カウンティーにおける非官僚的かつ柔軟な取り組み及びバージニア・シティーにおける少ない資源の中でのボランティアに支えられた活動は、本編の中で紹介したとおりである。特にアーリントン・カウンティーのアーツ・インキュベーター・プログラム成功例は、職員の人事や文化状況等の背景が異なる我が国の自治体にとっても、少なからず参考になるものと思われる。

いうまでもなく芸術・文化活動は、人間の自由な創意、創造力の所産であり、行政が作り出すものでもなければ、まして政治権力が評価を下すべきものではない。これまで日本では、芸術・文化振興支援といえば、文化財保護のような過去の芸術・文化に対するものは別として、もっぱらイベントの実施やホールの建設を中心としていたが、今後は、第一義的に芸術・文化活動の当事者たる個人や団体のニーズに応えるものとなるよう努力していく必要があろう。納税者の負担の下に行政が関与する以上、何よりも芸術・文化活動の享受者であると同時に納税者でもある市民のニーズを念頭に置くべきことは論を待たない。

## 参考文献等

### 第1章

Joseph Wesley Zeigler, *Arts in Crisis: the National Endowment for the Arts Versus America* (Chicago: a cappella books, 1994)

Livingston Biddle, *Our Government and the Arts: A Perspective from the Inside* (New York: ACA Books, 1988)

Charles Christopher Mark, *Reluctant Bureaucrats: The Struggle to Establish the National Endowment for the Arts* (Dubuque, IA: Kendall/Hunt Publishing, 1991)

National Endowment for the Arts, *A Brief Chronology of Federal Involvement in the Arts* (Washington, D.C.: NEA, 1995)

National Endowment for the Arts, *A New Look - Guide to the National Endowment for the Arts* (Washington, D.C.: NEA, 1997)

National Endowment for the Arts, *1996 Annual Report* (Washington, D.C.: NEA, 1996)

James Heilbrun and Charles M. Gray, *The Economics of Art and Culture: An American Perspective* (New York: Cambridge University Press, 1993)

「ボランタリズムに関する調査報告書アメリカ編」 財団法人自治体国際化協会 1996年

本間正明「フィランソロピーの社会経済学」 東洋経済新報社 1993年

レスター・M・サラモン「米国の『非営利セクター』入門」 ダイヤモンド社 1994年

NEAホームページ <http://arts.endow.gov>

### 第2章

National Assembly of State Arts Agencies, *State Arts Agency Public Funding Sourcebook* (Washington, D.C.: NASAA, 1997)

National Assembly of State Arts Agencies, *Legislative Appropriations Annual Survey 1997 & 1998* (Washington, D.C.: NASAA, 1998)

National Assembly of State Arts Agencies, *1994 State Arts Agency Profile* (Washington, D.C.: NASAA, 1995)

New York State Council on the Arts, *Funding Report 1994 - 95* (New York: NYSCA, 1995)

National Assembly of Local Arts Agencies, *Resource Development Handbook: Untapped Public Funding for the Arts* (Washington, D.C.: NALAA, 1995)

National Assembly of State Arts Agencies, *Serving the Arts in Rural Areas: Successful Programs and Potential New Strategies* (Washington, D.C.: NASAA, 1991)

National Assembly of Local Arts Agencies, *Fundamentals of Local Arts Management* (Washington, D.C.: NALAA, 1994)

Americans for the Arts, *Monographs - United Arts Funds* (Washington, D.C.: Americans for the Arts, 1997)

NASAAホームページ <http://www.nasaa-arts.org>

NYSCAホームページ <http://www.artswire.org/Artswire/nysca/index.html>

### 第3章

- Arlington County, *Budget Book: Fiscal Year 1998* (Arlington, VA: Arlington County, 1998)
- Americans for the Arts, *Monographs - Hatching Art* (Washington, D.C.: Americans for the Arts, 1997)
- Ford Foundation, *Innovations in American Government 1986-1996* (New York: Ford Foundation, 1996)
- Arlington Cultural Affairs Division, *Arts Incubator* (Arlington, VA: Arlington County, 1997)
- Arlington Cultural Affairs Division, *Programs & Services* (Arlington, VA: Arlington County, 1997)

### 第4章

- Nevada State Council on the Arts, *Annual Report 1995* (Carson City, NV: NSCA, 1995)
- Nevada State Council on the Arts, *Annual Report 1996* (Carson City, NV: NSCA, 1996)

### 第5章

- National Assembly of Local Arts Agencies, *Arts in the Local Economy: Final Report* (Washington, D.C.: NALAA, 1995)
- American Council for the Arts and National Assembly of Local Arts Agencies, *Americans and the Arts: 7th Full Report* (Washington, D.C.: Scholastic Inc., 1997)
- Diane Gingold, *Strategic Philanthropy in the 1990s* (Washington, D.C.: Diane Gingold and Associates, 1994)
- American Association of Fund-Raising Counsel, *Giving USA 1997* (New York: American Association of Fund-Raising Counsel, 1998)
- Americans for the Arts ホームページ <http://www.artsus.org>

## CLAIR REPORT既刊分のご案内

NO	タイトル	発刊日
第 172 号	米国の公的芸術・文化支援政策	1998/8/10
第 171 号	ハンガリーの地方自治	1998/7/24
第 170 号	フィリピンの地方自治	1998/7/24
第 169 号	ベトナムの地方制度	1998/7/10
第 168 号	韓国の地方予算制度について	1998/7/10
第 167 号	大韓民国の第 15 代大統領選挙について	1998/6/25
第 166 号	オーストラリアにおける高齢者福祉	1998/6/10
第 165 号	シンガポールの産業政策	1998/5/15
第 164 号	フランスにおける地域開発－その制度の変遷と事例－(2)	1998/5/15
第 163 号	フランスにおける地域開発－その制度の変遷と事例－(1)	1998/5/15
第 162 号	オーストラリアにおけるオンブズマン制度と情報公開法について	1998/4/15
第 161 号	自治体による国際協力への支援－欧州の現状－	1998/3/27
第 160 号	タイの行政制度－地方の行政を中心に－	1998/3/5
第 159 号	トロント地域の現状と変革の動き	1998/2/25
第 158 号	欧州連合における廃棄物処理の現状	1998/2/25
第 157 号	インドネシアの地方行政	1998/2/20
第 156 号	韓国における地方自治の情報化	1998/2/20
第 155 号	アメリカの救急制度と航空救急	1998/2/6
第 154 号	ソウル市の交通総合対策	1997/12/10
第 153 号	アメリカにおける自然保護政策	1997/12/5
第 152 号	スポーツ施設と地域政策	1997/11/28
第 151 号	カリフォルニア州サンセバスチャン・カウンティ レイクウッド市（米国地方自治の現場IV）	1997/11/28
第 150 号	チェコの地方自治	1997/11/20
第 149 号	韓国の市・郡統合問題	1997/10/30
第 148 号	アメリカの福祉改革	1997/10/15
第 147 号	韓国 仁川国際空港建設設計画について	1997/8/25
第 146 号	オーストラリアの公務員制度概説（2）（地方自治体）	1997/6/20
第 145 号	オーストラリアの公務員制度概説（1）（州政府）	1997/6/20
第 144 号	英国の文化政策	1997/5/20
第 143 号	米国社会と移民政策の現状	1997/5/15
第 142 号	英国の 1996 年統一地方選挙	1997/4/30

CLAIR REPORT各号のタイトル、目次等の最新情報については、当協会のホームページ  
<http://www.clair.nippon-net.jp>をご覧下さい